

地域特性に応じた発達障害児の就学から就労を見据えた 多領域連携による支援体制整備に向けた研究

研究代表者 本田 秀夫（信州大学医学部子どものこころの発達医学教室）

研究要旨

本研究の目的は、地域特性に応じた発達障害児の就学から就労を見据えたライフステージにおける多領域連携支援体制の標準的な流れを示すこと、および各自治体が個々の事例に対して多領域連携支援体制のケアパスを作成するための手引きを作成することである。今年度は以下の研究を行った。

1. 「発達障害児の地域ケアパス作成の手引き（就学前から就労支援まで）」（案）の作成

研究代表者、研究分担者および研究協力者がオンラインによる研究会議およびメール審議を行い、「発達障害児の地域ケアパス作成の手引きー就学前から就労支援までー」（案）を作成した。また、「発達障害ナビポータル」内の当事者・家族向け情報検索ツール「ココみて（KOKOMITE）」における掲載情報の追加収集を行った。

2. 発達障害の地域支援に係る母子保健システムに関する調査研究

都道府県の母子保健担当部署または児童福祉部署を対象として、5歳児健診及びフォローアップ体制並びに情報連携について、都道府県内の市町村及び都道府県としての取組に関してヒアリング調査を行った。

3-1. 発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価ーその2：Q-PASSの最終調整および自治体へのアンケート調査ー

3-2. 発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価のマニュアル作成

これまでに開発した「発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価（Quick and Practical Assessment of Support Service functions for individuals with Neurodevelopment disorders：Q-PASS）」の「その2」の最終調整を行うとともに、全国の発達障害者支援センターから推薦を受けた自治体職員を対象として、アンケート調査を実施した。

また、Q-PASS その1およびその2を統合して、事例化前の段階から就労・自立準備段階までの支援段階に応じて支援サービス機能の分析を行うためのマニュアルを作成した。

4. 地域特性に応じた発達障害児の学校教育段階における多領域連携支援体制の標準的な流れ（ケアパス）に関する予備調査研究

基礎自治体における就学期から高等学校段階までの発達障害児に対する地域支援体制の現状の成果と課題について、聞き取り調査を実施した。基礎自治体の選定にあたっては、研究分担者の文部科学省や兵庫県教育委員会等の業務経験に加え、こども家庭庁と国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センターの専門官からの情報提供を踏まえ行った。

5. 高等教育における発達障害学生支援モデルの検討

統計資料、先行研究や書籍等の文献資料、大学等高等教育機関のウェブページの情報から、高等教育における発達障害学生支援に関連のあるものを収集し、整理した。

本研究では、就学前から就労にいたる時期の発達障害児およびその家族に対する地域支援について、すべての基礎自治体で共通に整備されるべきと思われる支援の流れの骨子を図示した地域ケアパスの概要図を作成した。これにより、発達障害児の支援に関する地域差を軽減するだけでなく、地域ごとの特色を生かした工夫を可能とするシステム・モデルが提示できる。また、Q-PASSについても、就学前から就労・自立支援までの試案も作成した。今後、各自治体が地域特性に応じた地域ケアパスを作成できれば、全国のより多くの自治体で発達障害のある子どもと家族の支援の充実が図れるものと思われる。

研究分担者

小倉加恵子（国立成育医療研究センター／
鳥取県子ども家庭部、倉吉保健所）
小林真理子（山梨英和大学）

田中裕一（神戸女子大学）
高橋知音（信州大学）
日詰正文（国立のぞみの園）

A. 研究目的

本研究の目的は、地域特性に応じた発達障害児の就学から就労を見据えたライフステージにおける多領域連携支援体制の標準的な流れを示すこと、および各自治体が個々の事例に対して多領域連携支援体制のケアパスを作成するための手引きを作成することである。

発達障害の支援は、住んでいる地域で乳幼児期から切れ目なく多領域連携のもと提供されることが重要である。一方、自治体の規模などの要因による地域特性の違いから、支援体制のあり方も一様ではない。発達障害児やその家族が地域で切れ目なく必要な支援が受けられるよう、各自治体が地域特性を考慮した多領域連携による支援体制を構築する必要がある。

これまでに研究代表者の本田は、①平成 25～27 年度厚生労働科学研究「発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援の実施と評価」[1]で発達障害の支援ニーズと地域の支援システムの実態について地域特性に応じた課題の抽出と提言を行い、②平成 28～29 年度厚生労働科学研究「発達障害児者等の地域特性に応じた支援ニーズとサービス利用の実態の把握と支援内容に関する研究」[2]で自治体の規模ごとの支援体制の実態や目標を全国調査によって示すとともに、地域の支援システムの充足度と課題を可視化して評価するための評価ツール「発達障害の地域支援システムの簡易構造評価（Quick Structural Assessment of Community Care System for neurodevelopmental disorders : Q-SACCS）」を作成し、③令和 3～4 年度厚生労働科学研究「地域特性に応じた発達障害児の多領域連携における支援体制整備に向けた研究」[3]で各基礎自治体において発達障害児とその家族に対するケアパスを作成するための手引の作成に取り組んだ。

本研究では、医療、母子保健、児童福祉、

教育、障害福祉の各領域における発達障害児支援施策に精通した研究分担者および研究協力者が、地域支援と連携体制の到達点と課題について整理するとともに、過去の調査で把握している好事例と思われる自治体からの聞き取り調査をもとに学童期および青年期における多領域連携支援体制の標準的な流れのモデルを作成し、自治体が取り組むべき多領域連携による支援の手引きを作成することを目的とする。

昨年度（1 年目）は、医療、母子保健、児童福祉、教育（初等～中等教育、高等教育）、障害福祉の領域に分け、現行の発達障害者支援法、障害者総合福祉法、特別支援教育に関連する法律等の法制度について文献を調査し、各領域における発達障害児支援施策の現状と課題について整理し、すべての基礎自治体で共通に整備されるべきと思われる支援の流れの骨子と、人口規模などの地域特性に応じた柔軟な運用を可能とするシステム・モデルのあり方について検討した。

2 年目となる今年度は、昨年度に得られた知見をもとに、発達障害児とその家族に対する就学前から就労支援までの地域支援の流れを整理して地域住民に示すための地域ケアパスの概要とケアパス作成の手引きを作成した。

B. 研究方法

1. 「発達障害児の地域ケアパス作成の手引き（就学前から就労支援まで）」（案）の作成（分担：本田秀夫，小倉加恵子，小林真理子，田中裕一，高橋知音，日詰正文）

研究代表者、研究分担者および研究協力者がオンラインによる研究会議およびメール審議を行い、「発達障害児の地域ケアパス作成の手引きー就学前から就労支援までー」（案）

（以下、「地域ケアパスー就学前から就労支援までー（案）」）を作成した。

また、「発達障害ナビポータル」内の当事者・家族向け情報検索ツール「ココみて（KOKOMITE）」における掲載情報の追加収集を行った。

2. 発達障害の地域支援に係る母子保健システムに関する調査研究（分担：小倉加恵子）

都道府県の母子保健担当部署または児童福祉部署を対象として、5歳児健診及びフォローアップ体制並びに情報連携について、都道府県内の市町村及び都道府県としての取組に関してヒアリング調査を実施した。

3-1. 発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価—その2：Q-PASSの最終調整および自治体へのアンケート調査—

3-2. 発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価のマニュアル作成（分担：小林真理子）

これまでに本研究で開発した「発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価（Quick and Practical Assessment of Support Service functions for individuals with Neurodevelopment disorders：Q-PASS）」の「その2」の最終調整を行うとともに、全国の発達障害者支援センターから推薦を受けた自治体職員を対象として、アンケート調査を実施した。

また、Q-PASS その1およびその2を統合して、事例化前の段階から就労・自立準備段階までの支援段階に応じて支援サービス機能の分析を行うためのマニュアルを作成した。

4. 地域特性に応じた発達障害児の学校教育段階における多領域連携支援体制の標準的な流れ（ケアパス）に関する予備調査研究（分担：田中裕一）

基礎自治体における就学期から高等学校段階までの発達障害児に対する地域支援体制の

現状の成果と課題について、聞き取り調査を実施した。基礎自治体の選定にあたっては、研究分担者の文部科学省や兵庫県教育委員会等の業務経験に加え、こども家庭庁と国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センターの専門官からの情報提供を踏まえ行った。

5. 高等教育における発達障害学生支援モデルの検討（分担：高橋知音）

統計資料、先行研究や書籍等の文献資料、大学等高等教育機関のウェブページの情報から、高等教育における発達障害学生支援に関連のあるものを収集し、整理した。

（倫理面への配慮）

研究2は鳥取県福祉保健部所管倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：WH2022-002）。研究3は信州大学生命科学・医学系研究倫理委員会の承認を得た（承認番号 6382）。

その他の研究は、公にされている法制度および文献を取り扱う調査、研究協力者による検討会議開催、行政等の担当者へのヒアリング調査、マニュアル作成であり、すべての研究において患者等の個人情報扱うことは全くない。また、企業等との利益相反もない。

C. 研究結果

1. 「発達障害児の地域ケアパス作成の手引き（就学前から就労支援まで）」（案）の作成

「地域ケアパス—就学前から就労支援まで—」（案）を作成した。各自治体で地域特性に応じた地域ケアパスを作成するためには、まずQ-SACCSを用いた地域支援体制の点検を行い、次いでQ-SACCSに記入した事業やツールなどがどのようなサービス機能を有しているのかを表にして整理し、それをもとに地域ケアパスを作成する手順が推奨される。

各自治体が共通で使えるような地域ケアパスの概要図のテンプレートと、個々の支援サービス機能に関する説明のテンプレートを作成した。

「ココみて (KOKOMITE)」の掲載情報件数は、令和 6 年度末時点で 1,981 件となった。令和 6 年度 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)における「ココみて (KOKOMITE)」の閲覧件数は 42,133 件で、サイト内で最も利用されたコンテンツであった。コンテンツ内に収載されている発達障害の診療を行う医療機関の情報についても追加収集を行い、情報更新を行った (令和 7 年 3 月末時点：898 件)。更新された医療機関の情報は「地域精神保健医療福祉資源分析データベース (ReMHRAD)」内の「発達障害を支援する社会資源」にも反映された。

2. 発達障害の地域支援に係る母子保健システムに関する調査研究

5 歳児健診等の実施に関わらず発達特性等への気づきや診断前支援に関連する仕組みの構築はあったが、5 歳児健診等を実施することで教育分野の連携が強化されていた。就学に向けたつなぎの仕組み (情報連携) は、5 歳児健診等の実施が有用と考えられた。

3-1. 発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価ーその 2：Q-PASS の最終調整および自治体へのアンケート調査ー

3-2. 発達障害の支援サービス機能の簡易実用評価のマニュアル作成

アンケート調査では、好事例と思われる 17 の自治体から回答が得られ、各支援段階における支援サービスの提供において、どのような機関が支援の中心を担っているのかが明らかになった。

Q-PASS その 1、その 2 を合わせた形でマニュアルを作成した。Q-SACCS が地域の支

援体制の分析を行うためのツールであるのに対して、Q-PASS は地域にある支援サービス機能を確認して、サービスや事業展開の検討をする際やケース検討の際の支援サービス機能の確認の際などに役立てるツールである。

4. 地域特性に応じた発達障害児の学校教育段階における多領域連携支援体制の標準的な流れ (ケアパス) に関する予備調査研究

調査した基礎自治体は 17 市町であった。基礎自治体の取組が、それぞれの課題意識に基づいて施策化されていることから、改めて多様な取組があることが見て取れた。教育分野における現状分析や制度の見直しなどのツールとして、Q-SACCS は一定の効果がある。また、その効果は、教育と福祉などの担当者の情報交換のツールとしても有効活用できると思われた。

5. 高等教育における発達障害学生支援モデルの検討

現在わが国の高等教育機関への進学率は高く、障害のある学生の割合も増加している。国公立大学のみならず私立大学でも合理的配慮提供が義務化されている社会的背景もあり、発達障害のある高校生年代の子どもにとって高等教育は現実的な選択肢となっている。

大学で提供される学生サービスは、学校によって充実度合いの差が大きい。高校までと異なり、合理的配慮を含めた支援の利用は本人の意思表示が前提となる。このため、学生自身が自ら支援を求めていくスキル (セルフ・アドボカシー・スキル) を身につけていく必要がある。

D. 考察

本研究では、地域ケアパス作成の手引き案および Q-PASS とそのマニュアルを作成した。

以前の研究で作成した Q-SACCS は、基礎

自治体（市区町村）の行政担当者が施策を検討する際に、自治体ですでに達成していることや課題が残っていることを確認するためのツールである。記入した事業やツールを法制度に対応した支援サービス機能と照合することによって、自治体の支援体制が概観できる。

これらをもとに地域ケアパスを作成し、課題の残る部分についてバージョンアップを行いながら地域ケアパスを改変していくことにより、地域の発達障害児の支援サービスの充実が図られることが期待される。

一方、Q-PASS は地域にある支援サービス機能を確認して、サービスや事業展開の検討をする際やケース検討の際の支援サービス機能の確認などに役立てるツールであり、地域の支援体制の分析を行うためのツールであるQ-SACCS とは目的が異なる。これらのツールを目的に応じて使い分けることにより、地域の支援体制づくりのシステム面とコンテンツ面の両面からアプローチできる。

以下、各領域における今後の展望について考察する。

医療においては、各自治体の医療体制に関する情報提供の仕組みとして、インターネットを用いた公的な情報提供のツールの開発が重要である。本研究では、「発達障害ナビポータル」の中に設けた「ココみて（KOKOMITE）」を充実させることと、その情報を ReMHRAD にも反映させることによって、よりアクセシビリティの高い情報提供が可能となった。今後、これらに収載するコンテンツの内容の検討が求められる。

母子保健においては、5歳児健診等の活用が今後の課題である。5歳児健診等を実施している市町村は、多様な方法でつなぐための仕組みを構築していた。今後、母子保健分野と教育分野の連携を進めるためには、好事例等を紹介して具体的なイメージを共有するなど、教育分野においてもその意義等に理解が得ら

れるような働きかけが必要と考えられる。

教育においては、Q-SACCS が教育分野における現状分析や制度の見直しなどのツールとしても一定の効果があることがわかった。また、教育と福祉などの担当者の情報交換のツールとしても有効活用できると思われた。今後、Q-SACCS の効果的な活用について教育関係者に周知し、地域において他領域との連携に活用していく必要がある。

高等教育においては、高等教育段階の学生は教育を受ける立場ではあるが、成人年齢であることから、自ら支援を求めていくことが必要になる。また、特別支援教育が制度上存在しないため、合理的配慮が重要になる。高等教育への移行期では、合理的配慮の利用について本人、支援者が理解を深めることが求められる。高等教育機関は専門性の高い支援者が配置されている学校がある一方で、学生支援体制が十分とはいえない学校もある。学校内に専門的支援者がいない場合、地域においてこの年齢段階の人を対象とした支援を提供できる機関が限られている点は、今後の課題となる。高等教育機関への進学を視野に入れた支援として、自己理解を深め、自身の権利を主張し、支援を利用していくセルフ・アドボカシー・スキルを育てていくことが求められる。このスキルは就労への移行においても必要となる。高等教育段階はライフステージにおける転換点であることを支援者は理解し、「やってあげる支援」から「やれるようになる支援」を意識していくことが求められる。

E. 結論

本研究では、就学前から就労にいたる時期の発達障害児およびその家族に対する地域支援について、すべての基礎自治体で共通に整備されるべきと思われる支援の流れの骨子を図示した地域ケアパスの概要図を作成した。

これにより、発達障害児の支援に関する地域差を軽減するだけでなく、地域ごとの特色を生かした工夫を可能とするシステム・モデルが提示できる。また、Q-PASS についても、就学前から就労・自立支援までの試案も作成した。

今後、各自治体が地域特性に応じた地域ケアパスを作成できれば、全国のより多くの自治体で発達障害のある子どもと家族の支援の充実が図れるものと思われる。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

I. 参考文献

- [1] 厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））：発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援の実施と評価－平成 25～27 年度総合研究報告書（研究代表者：本田秀夫），2016。
- [2] 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）：発達障害児者等の地域特性に応じた支援ニーズとサービス利用の実態の把握と支援内容に関する研究－平成 28 年度～29 年度総合研究報告書（研究代表者：本田秀夫），2018。
- [3] 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）：地域特性に応じた発達障害児の多領域連携における支援体制整備に向けた研究－令和 3 年度～4 年度総合研究報告書（研究代表者：本田秀夫），2023。